

2004年10月22日

2005年2月期 中間業績概要

会社名 株式会社 西武百貨店
 代表者 代表取締役 大崎 文明
 本社所在地 東京都豊島区南池袋一丁目28番1号
 問合せ先責任者 管理部長 松隈 泉
 TEL 03-6213-7452

1. 当中間期の業績(2004年3月1日~2004年8月31日)

(1) 経営成績

金額表示:百万円未満切捨

	総売上高	前中間期増減率	営業利益	前中間期増減率	経常利益	前中間期増減率
当中間期	232,127	(11.9%)	9,481	(+ 7.6%)	8,228	(+ 34.1%)
前中間期	263,620	(12.3%)	8,813	(+129.5%)	6,137	(+300.4%)
04年2月期	522,918	(13.9%)	21,122	(+117.3%)	16,232	(+222.0%)

	中間純利益	前中間期増減率	総売上高 営業利益率	総売上高 経常利益率
当中間期	5,826	(97.4%)	4.1%	3.5%
前中間期	224,897	()	3.3%	2.3%
04年2月期	173,901	()	4.0%	3.1%

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
当中間期	-	-
前中間期	-	-
04年2月期	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
当中間期	348,620 百万円	17,923 百万円	5.1%	240 円 62 銭
前中間期	597,941 百万円	4,273 百万円		244 円 86 銭
04年2月期	353,554 百万円	47,887 百万円		1,005 円 23 銭

期末発行済株式数 普通株式 当中間期 132,359,384 株 前中間期及び04年2月期 57,359,384 株
 優先株式 当中間期 49,772,000 株 前中間期及び04年2月期 9,772,000 株

1株当たり株主資本 = (当期末株主資本 - 当期末発行済優先株式数 × 発行価額) ÷ 当期末発行済普通株式数

2. 2005年2月期通期の業績予想(2004年3月1日~2005年2月28日)

総売上高	営業利益	経常利益
480,000 百万円	19,500 百万円	15,500 百万円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の成績につきましては、以下の通りとなりました。

- ・ 総売上高 2,321 億円 前年差 315 億円。
内訳は、店舗事業 304 億円（閉鎖店舗影響 184 億）、法人外商事業 11 億円。
なお、当中間期の総売上高増減率は 11.9% ですが、閉鎖店舗を除く既存 17 店舗ベースでの増減率は 5.4% です。
- ・ 営業利益 95 億円 前年差 +7 億円。
内訳は、営業総利益（73 億円）、販売管理費（80 億円）で、前年増益となりました。
また、総売上高営業利益率は、4.1%（前年差 +0.8%）となっております。
- ・ 経常利益 82 億円 前年差 +21 億円。
- ・ 特別利益 1 億円
主な内訳は、投資有価証券売却益等です。
- ・ 特別損失 24 億円
主な内訳は、固定資産の除却・撤去損等です。
- ・ 当期純利益 58 億円 前年差 2,190 億円。
（前年度は、債務免除益を 2,202 億円計上致しております。）

(2) 財政状態

当期の財政状態につきましては、以下の通りとなりました。

- ・ 総資産 3,486 億円 04 年 2 月期差 49 億円。
主な増減の内訳は、土地 80 億円、投資有価証券 54 億円、未収入金 12 億円、長短貸付金 24 億円で減少した一方、増資により現預金 +122 億円となっております。
- ・ 総負債 3,306 億円 04 年 2 月期差 707 億円。
主な増減の内訳は、企業再生損失引当金 199 億円、債務の株式化・返済等による長短借入金 452 億円となっております。

企業再生損失引当金について

再建を着実に実現するとともに、経営環境の急速な変化に早期対応する為に計上しております引当金につきましては、今中間期において関係会社株式売却損や非営業資産処分に伴う損失等に充当する為、199 億円取崩し、残高は 270 億円となっております。

- ・ 自己資本 179 億円 04 年 2 月期差 + 658 億円。

< 自己資本額の推移 >

03 年 8 月期	04 年 2 月期	04 年 8 月期
42 億円	478 億円	179 億円

当期純利益に加え、7月に実施致しました 株式会社みずほコーポレートからの債務の株式化 400 億円と株式会社ミレニアムリテイリングの増資 150 億円 計 550 億円の資本増強により、債務超過を解消いたしました。

1. 私的整理に関するガイドラインに基づく再建計画（03～05 年度）において、目標としておりました 04 年度での債務超過解消につきましては、今中間期に半年前倒しで実現致しました。
2. 9 月 1 日付の株式交換により、当社は、株式会社ミレニアムリテイリングの完全子会社となりました。

(3) 2004年度下期に対処すべき課題

2004年度下期につきましては、次なる成長へ向けた営業体制を整える半期と位置付け、上期からの重点テーマである営業力修復と仕事の仕方の変革を継続し、顧客からの信頼回復に全力を挙げてまいります。顧客からの発想、現場からの発想を重視し、改革のスピードを加速していくべく下記施策に取り組んでまいります。

・グループとしての取り組み

ストアオペレーションの継続改善と要員構造の適正化
パーソナルマーケティングと上得意顧客政策の推進
商品政策の見直し、シニア・マチュアマーケットへの対応強化
テナント事業の基盤整備と収益力強化
複合商業施設化の推進

・当社としての取り組み

1) 複合商業施設化の更なる推進

- ・店舗構造改善計画の推進
(リニューアル)

高槻店	～	9月全館
筑波店・八尾店	～	05年春全館
池袋店パート1	～	05年春

- ・店舗営業投資による顧客の関心が高い領域・ライフスタイルニーズへの対応力強化

2) シニア・マチュア顧客対応の更なる強化

- ・顧客のライフスタイル・買い方に対応した品揃え強化
- ・有力ブランド強化による顧客支持拡大と競争力強化
- ・ソリューション視点でのおもてなし、サービスの拡充

3) パーソナルマーケティングの実践

- ・上得意顧客への重点施策の実施、お得意様部門の強化
- ・全売場での「私のお客さまづくり活動」サクセスブックの活用
- ・おもてなし・サービス向上に向けた基本の徹底

4) 売場再編と要員構成の適正化推進

- ・売場再編、売場職務再設計による売場運営の強化、効率化の推進
- ・係長を中心とした現場力、販売力の強化

5) 外商事業部の強化

- ・安定的高収益事業への転換を目指し、建装事業から撤退し得意領域へ傾注

ミレニアムリテイリンググループとして、(株)そごうをはじめとするグループ会社とのシナジー経営を生かし、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間事業年度 (03.8.31)	当中間事業年度 (04.8.31)	前事業年度 (04.2.29)
(資産の部)			
流動資産	261,717	70,320	60,903
現金及び預金	14,730	22,158	9,928
売上債権	16,164	12,856	12,195
棚卸資産	15,802	14,452	15,872
短期貸付金	21,789	6,013	8,311
未収入金	186,704	7,593	8,826
その他	6,652	7,285	5,880
貸倒引当金	125	39	113
固定資産	336,224	278,299	292,650
有形固定資産	163,764	140,826	148,784
建物等	61,692	58,742	58,666
土地	102,072	82,083	90,117
無形固定資産	4,067	3,833	3,921
投資等	168,391	133,640	139,944
投資有価証券	73,031	61,983	67,429
長期貸付金	21,978	1,989	2,119
敷金・保証金	49,833	43,142	44,938
その他	24,393	27,356	26,374
貸倒引当金	846	831	917
資産合計	597,941	348,620	353,554

(単位：百万円)

	前中間事業年度 (03.8.31)	当中間事業年度 (04.8.31)	前事業年度 (04.2.29)
(負債の部)			
流動負債	482,483	199,385	261,294
買入債務	30,224	26,553	29,547
短期借入金	162,506	87,712	122,150
未払金	13,975	21,766	18,218
商品券	12,629	10,803	11,308
企業再生損失引当金	217,567	27,009	47,003
その他	45,579	25,539	33,066
固定負債	119,732	131,311	140,147
長期借入金	105,545	96,603	107,419
退職給付引当金	4,495	18,509	18,959
その他	9,691	16,198	13,768
負債合計	602,215	330,696	401,441
(資本の部)			
資本金	10,348	37,848	10,348
資本剰余金	9,886	37,386	9,886
利益剰余金	21,709	66,879	72,705
(うち当期純利益)	(224,897)	(5,826)	(173,901)
評価差額金	2,798	9,567	4,583
資本合計	4,273	17,923	47,887
合計	597,941	348,620	353,554

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間事業年度 (03.3.1～03.8.31)	当中間事業年度 (04.3.1～04.8.31)	前事業年度 (03.3.1～04.2.29)
総売上高	263,620	232,127	522,918
不動産賃貸収入	1,594	1,072	2,240
その他の営業収入	1,311	2,609	4,796
営業収益計	266,526	235,808	529,956
売上原価	199,626	176,240	396,660
販売費及び一般管理費	58,087	50,086	112,173
営業費用計	257,713	226,326	508,834
営業利益	8,813	9,481	21,122
受取利息・配当金	465	417	730
その他の営業外収益	671	1,254	1,489
営業外収益	1,137	1,671	2,220
支払利息	3,150	2,317	5,939
その他の営業外費用	662	608	1,169
営業外費用	3,813	2,925	7,109
経常利益	6,137	8,228	16,232
特別利益	221,375	104	224,218
特別損失	2,571	2,470	66,449
税引前当期純利益	224,940	5,862	174,001
法人税、住民税及び事業税	43	36	100
当期純利益	224,897	5,826	173,901